

一般社団法人日本原子力学会

第 15 回総会 第 5 号議案

2025 年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2025 年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所（以下、1F）の事故を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、今後長期にわたり取り組まれる 1F 廃止措置への学術的提言の発信を引き続き行っています。また、福島復興の支援活動では、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを推進していきます。さらに、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として学協会間の連携強化を進めることにより学際的活動を一層強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

2025 年 2 月には第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定され、原子力を最大限活用することとされました。これに関連して、本会が貢献すべき事項として、①既設炉の安全で安定的な稼働に対する知見の拡充・集約、②次世代革新炉の安全性の考え方、再生可能エネルギーとの共存性、電力以外での活用技術、新たな規制等の検討、③サイクルとバックエンドの安全についての検討とステークホルダーの対話に資する発信、④総論として、魅力的な研究開発活動を情報発信していくことを掲げた上で、専門家として独立の立場から学術、技術の発展に取り組み、成果を提供していきます。

社会が本会に期待する役割は、学術的な知見（コンテンツ）の創出・集約と社会がそれらを活用できる形での提示、適切なタイミングでの科学的事実、多様な学術的見解の提供です。これらの役割を科学的に公平、公正の立場で全うすることです。

このためには情報発信が必要であり、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、研究を担う人材と場を確保する観点からも、様々な組織・機関を繋ぐハブとしての機能を果たしていく必要があります。本会は、所属する組織を越えて多様な人々が議論できる場を提供し、それらを集約し発信していくため、学会ホームページによる発信、プレスリリース、メール配信サービスに加え、ポジション・ステートメント活動の活性化、SNS の活用を進めて参ります。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした会合などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、「原子力総合シンポジウム」の実施、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、研究炉・研究施設の課題に加えて、エネルギー・経済安全保障とカーボンニュートラルを両立させるために必要となる持続的な核燃料サイクルの位置づけと価値についても、取り組んで参ります。

また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。これらの活動は、2023 年 1 月に策定したダイバーシティ&インクルージョン推進アクションプランを踏まえて推進していきます。

本会における学術および技術の調査・研究成果を、より広く普及し活用を進めるために設置した会友制度を通して、入会者の増加にも取り組みます。

本会の財務状況については、経費削減の努力や年会・大会および国際会議開催による収益増などにより 2 年連続で収支黒字化を達成しましたが、依然として会員の減少が続いており、厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、オンライン会議等の活用による経費節減、教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。

理事会の取組みをより広く知っていただくための「理事会だより」を一昨年度より学会誌からホームページへ移行しております。2025 年度もよりタイムリーでわかりやすい情報提供を目指していきます。

新型コロナウイルスに関して、新しい学会運営のあり方として秋の大会を対面、春の年会を Web にて開催する方針とし

ましたが、やはり対面開催による情報交換活性化のメリットが大きいとの意見が多く、今後は対面開催に戻す方針としました。なお、年会・大会開催にあたっての担当支部の負担を軽減する方策等を、会員の皆様のご意見を踏まえながら検討してまいります。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の

関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所（1F）の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、このような事故炉の廃炉は、かつて経験のない、世界でも初めての技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、本会は、この問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう、2014 年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、活動しています。

廃炉委は、1F 事故炉の廃炉における各技術分野での課題を継続的に掘り下げ、具体的な活動は分科会を中心に進めています。活動の整合を図るため、年 5 回程度を目安に委員会を開催しています。2025 年度は、1F 事故後 14 年が経過し、事故炉の内部の詳細調査とともに試験的に取り出した燃料デブリの分析も進められます。「ロボット分科会（主査：吉見 卓）」では、本格的な燃料デブリ取り出しのフェーズを迎えるにあたり、日本ロボット学会と連携して廃炉作業の推進に活用できるロボット技術のアイデアを広く募る活動を行い、ロボット技術開発と信頼性向上に関する支援につなげます。「廃棄物検討分科会（主査：柳原 敏）」では、廃炉作業や燃料デブリ取り出しに伴う廃棄物の発生量及び特性の把握、管理のあり方を中心に検討を進めます。「強度基準検討分科会（主査：鈴木俊一）」では、損傷を受けて一部機能を失っている機器、配管・支持構造物等に対する強度基準の在り方、特に燃料デブリ取り出し工法について具体的な検討を進めます。「1F 事故探求分科会（主査：山路 哲史）」では、既存の過酷事故解析コードに不足している考慮すべき事象・現象を明確化するため、PIRT（現象の抽出と重要度分類）作成の活動を進めます。「建屋の構造性能検討分科会（主査：高田毅士）」では、ペDESTAL 等の事故炉構造物の現実的な耐震評価の在り方の検討を進めるとともに廃炉作業に関わる構造物の耐震評価に貢献します。「廃炉リスク評価分科会（主査：高田孝）」では、廃炉の工程、作業全体を捉えて経年劣化の影響も含めた事故炉のリスク評価および作業員の被ばくを含めて適切なリスク評価手法を検討します。

これらの活動にあたっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。また、社会が必要とする情報を積極的に発信するため、時宜に合ったテーマを設定した廃炉シンポジウムを開催し、社会との密なコミュニケ

ーションに取り組んでいきます。

国際活動面では、日本機械学会動力エネルギー部門と共催する第 4 回福島第一廃炉研究国際会議（FDR2026）の開催に向けた準備活動を積極的に支援します。また、その他、開催される国際会議の廃炉セッションには積極的に関与します。

会員との交流は、これまで同様、「秋の大会」、「春の年会」と廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画します。

廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表・対話していきます。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っています。このため、住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。また、これまで延べ 1,000 名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣については、新型コロナウイルス感染症流行以降は実施を停止していますが、今年度は情報共有会を開催していただいている方々から、環境省の環境再生プラザの活動や福島現地の情報について、年会・大会等で報告していただくことを検討します。また、飯館村で実施している土壌の再生利用についても広く討議していきたいと考えています。2012 年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。2021 年度より実施している帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援などの活動を継続していきます。加えて、年会大会にて福島の現在について継続的に専門家による発信を行ってまいります。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

また、専門知や経験により地元の方々とのハブ的な役割も果たしていきます。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図ることを目的として、2016 年に「福島復興・廃炉推進に貢献する

学協会連絡会」(以下、ANFURD)(現在、35 学協会が参画)が発足しました。ANFURD はこの目的に資するため、引き続き、ANFURD ホームページの福島関連情報を定期的にアップデートするとともに、メーリングリストを活用したメンバー学協会からの情報提供による情報共有および協力・連携活動の発信に努めます。

このため、恒例の全体会を開催し、ANFURD の今後の取組みについては、関連学会の協力による本会年会等での合同企画セッションの提案や風評被害や防災など社会科学的視点を取り込むべく、現在メンバーの理工系学協会に加え、社会科学系の学協会をもメンバーとする体制への拡大についても引き続き検討します。

(4) 部会活動

19 部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。(部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク)

(5) 連絡会活動

5 連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報(ININ)、②学生、③若手(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

(6) 国際協力関係

① 国際会議

・Asian Symposium on Risk Assessment and Management (ASRAM2025)(8/27-29, パタヤ(タイ)), The 21st International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal-Hydraulics (NURETH-21)(8/31-9/5, 釜山(韓国)), 2025 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2025)(9/17-19, アンティープ(フランス))に共催します。

・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2024 (OPIC2025)(44/21-25, 横浜), 第 32 回原子力工学国際会議(ICONE32)(6/22-27, 威海(中国)), The 4th International Conference on Computational Engineering and Science for Safety and Environmental Problems (COMPSAFE2025)(7/1-4, 神戸), 34th International Conference on Photonic, Electronic and Atomic Collisions (ICPEAC2025)(7/29-8/5, 札幌), The 7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry 2025 (APSORC2025)(9/14-19, 島根), 先進赤外線計測技術と応用

に関する国際シンポジウム(AITA 2025)(9/15-19, 神戸), 23rd International Conference on Water Chemistry in Nuclear Reactor Systems (NPC 2025)(9/22-25, 釜山(韓国)), International Institute of Innovative Acoustic Emission2025 (IIIAE2025)(11/4-7, 名古屋)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

② 国際交流

・2025 年度は、日米欧原子力学生国際交流事業を継続し、海外派遣学生を募集します。

・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第 12 回 4 部会(加速器・核データ・放射線工学・炉物理)合同日韓サマースクールを青森県六ヶ所にて実施予定です。

・若手連絡会(YGN)は、2025 年度は原子力発電増強の重要な役目を担うアジア地域における IYNC として Asia-Pacific YGN を立ち上げる予定です。また、2025 年 8 月にタイで開催の国際会議 ASRAM2025 - Asian Symposium on Risk Assessment and Management にて YGN・IYNC の活動を講演予定です。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) や PNC (Pacific Nuclear Council) の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。INSC については、今後も議長就任を目指して計画的に準備を進めることとします。

・国際協定WGが中心となって海外学協会との協定の延長をはじめ、協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加、合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。今後の国際協力・交流の推進の一環として、協定学協会主催会議への無料参加枠を利用した会議への参加の支援を進めます。

(7) 諸機関との連絡協力

以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 58 回空気調和・冷凍連合講演会(4/17-18, 東京), 第 42 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/22-23, 東京), 第 62 回日本伝熱シンポジウム(5/14-17, 沖縄), 第 30 回計算工学講演会(6/4-6, 埼玉), ロボティクス・メカトロニクス講演会 2025(6/4-7, 山形), 第 29 回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/5-6, オンライン), 第 59 回 X 線材料強度に関するシンポジウム(7/24-25, 名古屋), 2025 年度工学教育研究講演会(8/27-29, 京都), 第 22 回破壊力学シンポジウム(10/7-8, 京都), 第 68 回自動制御連合講演会(11/1-2, 名古屋)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。

また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

以下の専門委員会(研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

()内は主査

① 研究専門委員会(7 件)

- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術(守田幸路)
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題(土田昭司)

- ・ブロック型高温ガス炉の安全基準の調査(山本章夫)
- ・宇宙原子力技術(高木直行)
- ・原子力将来シナリオの諸量評価技術(竹下健二)
- ・核融合炉の潜在リスクとその評価手法に係る(林巧)
- ・過酷事故時及び事故後の放射性物質挙動(佐藤勇)

② 調査専門委員会(3 件)

- ・シグマ(西尾勝久)
- ・原子力安全(注:会長を主査として必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ(山口彰)

(2) 標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

① リスク専門部会

- ・外部ハザードに対するリスク評価方法に関する手引き(技術レポート)(改定予定)

② システム安全専門部会

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準:追補5(制定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学管理指針(改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法ーよう素 131(改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法ーコバルト 60 イオン(改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法ー金属不純物(改定予定)
- ・加圧水型原子炉一次系の水化学管理指針(改定予定)
- ・原子力発電所における先行照射燃料の導入に係る実施基準(制定予定)
- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準(改定予定)

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・放射線遮蔽計算に用いる遮蔽材料組成(コンクリート編)(制定予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・ウラン取扱施設におけるクリアランスの判断方法(改定予定)

⑤ 原子力安全検討会

- ・本年度無し

⑥ その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

(3) 標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第 15 回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 2025 年 6 月 20 日(金)

場 所 オンライン開催

(2) 年会、大会

「春の年会」「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

日本原子力学会「2025 年秋の大会」

日 時 2025 年 9 月 10 日(水)～12 日(金)

場 所 北九州国際会議場, AIM

日本原子力学会「2026 年春の年会」

日 時 2026 年 3 月 11 日(水)～13 日(金)

場 所 熊本城ホール, 市民会館シアーズホーム夢ホール(熊本市市民会館)

(3) シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」(1 月頃, 東京), 「安全工学シンポジウム 2025」(6/25-27, 東京)に幹事学会として共催参画します。

(4) 支部活動

支部協議委員会は、2025 年度は 2024 年度に引き続き、3 回開催予定の当該委員会などを通じて、各支部間の情報共有・原子力理解増進活動などの一層の強化を図ります。具体的には、1) オープンスクール(OS)は、多くの来場者が見込まれるイベントの機会を活用すること等で、原子力理解増進活動を積極的に進めるとともに、関連する広報・企画・教育・ダイバーシティの活動との連携を模索することにより、一層その効果を高めます。一方、2) ジェンダー・バランスなどの一層の改善のため、各支部幹事会においても、女性枠ポスト増員に向けた具体的な検討・実践を促進します。また、3) 支部における次世代の研究者・技術者を育成・支援し技術の継承や学び直しを更に図るとともに新

規会員獲得のため、若手会員に重点をおいた発表会の開催、効果的な出前授業、支部間の連携・合同開催などについての検討・実践を強化します。年会・大会の開催については、2026 年春の年会を事務局が運営を主導し対面で試行することから、4) 年会・大会での開催負担の一層の低減に向け、事務局主体開催時の本部・支部の連携の在り方、開催地循環方法、実施体制・現地サポート方法を検討するとともに、ノウハウの共有などを更に図ります。以上の活動に加えて、5) 創意工夫による支部活動の一層の機能強化に向けて、支部の事情に応じた良好事例の普及やオンライン・対面・ハイブリッド型の各メリット・デメリットを比較した上で、支部行事の効果的な開催方法を検討します。また、予算の合理化・有効活用により、支部活動が委縮することなく活性化するよう検討を続け、実践します。

① 北海道支部 第15回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。

また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

② 東北支部 第15回支部大会、第49回研究交流会、オープンスクール、講演会（2回程度）、第18回量子エネルギー工学フォーラム(旧東北原子力シンポジウム)、第16回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ 東北カフェ（4回程度）などを開催します。また、支部賞の表彰も行います。

③ 北関東支部 第15回支部大会、若手研究者・技術者発表会、オープンスクール、講演会などを開催します。

支部技術功労賞の表彰も行います。

④ 関東・甲越支部 2025 年度支部大会、第24回若手研究者・技術者発表討論会および第19回学生研究発表会、オープンスクール、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

⑤ 中部支部 第15回支部大会、第57回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会では奨励賞表彰を実施します。

⑥ 関西支部 第15回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰を実施します。

⑦ 中国・四国支部 第15回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会における優秀発表賞・支部功労賞・支部学術賞・支部奨励賞の支部表彰を行います。

⑧ 九州支部 第15回支部大会、第44回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

(5) 講演会など

① セミナー

各部会、連絡会でセミナーを開催します。

② オープンスクール

各支部でオープンスクールを開催します。

③ 講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 「日本原子力学会誌 ATOMO Σ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4 判, 約 66 頁)を編集、刊行します。

発行巻数 67 巻 4 号～68 巻 3 号

発行日 毎月 1 日

発行回数（電子版・冊子版） 12 回

年間発行頁数 約 800 頁

年間発行部数 冊子版 22,000 部(3,000 部×2 ヶ月, 1,600 部×10 ヶ月)

冊子体は、2025 年 4 月号より、これまでの全会員への冊子版配布から、電子版を会員専用ページに掲載し、冊子版は希望者のみの配布に変更しました。なお、国内外の購読・交換・寄贈は昨年度と同様に冊子体を供します。

学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。また 2026 年 3 月号からは IF 事故 15 年特集をシリーズで企画します。なお毎月、主要記事を学会誌ホームページで無料公開しており、会員専用サイトのほかにも会員向けに記事全文を J-STAGE で公開しています。

(2) 「Journal of Nuclear Science and Technology」

の定期的な発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌, A4 判, 約 130 頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 62 巻 4 号～63 巻 3 号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12 回)

冊子体：偶数月初めに 2 号合併号として 4, 6, 8, 10, 12, 2 月(6 回)

年間発行頁数 約 1,600 頁

冊子体は購読会員に有料で配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとして Taylor & Francis Online を通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を

早期公開します。著者は Open Access を選択することができます。Open Access にした場合、その論文は即時無料公開となります。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後にはすべての論文が無料公開となります。また、JNST 独自の賞として Most Cited Article Award, Most Popular Article Award を毎年選考して授与します。

Taylor & Francis 社との出版契約については、現状にあわせて見直しを行い、2029 年末まで更新します。それに伴い、編集長の公募も行います。また、大きな国際会議などを通じて広報活動を進めます。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(約 40 頁/号)を編集、発行します。

発行巻数 24 巻 2 号～25 巻 1 号

発行日 季刊 6, 9, 12, 3 月 各 1 日

電子版発行回数 4 回(早期掲載も行っています)

年間発行頁数 約 160 頁

2022 年度より冊子体の印刷・刊行は中止し、J-STAGE での電子ジャーナルのみとなっています。それと同時に、掲載料に相当する Article Processing Charge を従来の半額近くに低減しました。また、カラー図表の追加料金なしでの使用や論文関連データの別途登録ができるようになっていきます。

論文は J-STAGE を通じて即時全文無料公開します。Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されます。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。審査を経て掲載された論文には DOI を付与し、本会ホームページで無料公開しています。2025 年には Vol. 7 として International Symposium on Innovative Zero-Carbon Energy Systems を発行します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1)研究業績の表彰

① 第 58 回(2025 年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2025 年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

② 支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1)経営改善活動

本会の財務状況の悪化傾向には一定の歯止めがかかり、2023 年度に続き 2024 年度も、2 年続けて、黒字化を達成することができました。これは各組織で取り組んでいただいた効率化や費用抑制の継続的努力と収益に結び付いた各種事業の成果、ならびに会員数の漸減傾向が若干緩やかになったことが寄与しています。また、2025 年度から学会誌の電子化を始めましたが、この取組みも着実に収益改善に結び付けてまいります。今後も、学会活動を萎縮させることのないよう配慮しつつ、この流れを継続し、本会に見合った収益改善と、その維持が定着するよう、地に足の着いた活動を引き続き進めて参ります。同時に、新規入会者を獲得するとともに会員を継続いただけるよう、会員サービスの向上にも引き続き取り組んでまいります。

支出抑制の観点から、聖域なくあらゆる手段を検討の俎上に乗せて、本会の経営合理化を進めていくことはもとより、会員ニーズを踏まえた本会運営の合理化も進めてまいります。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、会員サービスの向上に向け、2023 年 9 月にホームページ上に会員専用サイトを設けました。今年度は会員専用サイトの利便性の向上、掲載コンテンツの検討を実施し、実効性があるものについて実現を進めていきます。会友制度については、引き続き、提供サービスを向上していきます。

(3)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリース、会長記者会見、および記者懇談会を行います。本会の考え方や方針、原子力に関する重要事項について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント)としてホームページ上で公開していますが、よりタイムリーでメッセージ性あるポジション・ステートメント(PS)の発信を目指して改定した規則類に基づき、エネルギー(原子力利用)政策の提言などの PS の発出を積極的に行っていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、異常時の円滑な対応に備え、通常時の質問窓口対応を行ってまいります。ホームページについては、英文のページも含むコンテンツの内容の充実やアクセス性向上を図ります。

会員サービス、情報提供の向上については、メール配信

サービスを通じてタイムリーに質の高い情報を提供していきます。さらに、試行中のソーシャルネットワーキングサービスについて、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などの発信の運用について検討します。

(4) 企画活動

「事故調提言フォローを基盤とした未来の日本原子力学会活動への提言」、「原子力の未来像検討 WG」の未来に向けたビジョン、及び理事会声明「GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた社会への貢献について」を踏まえ、今後の本会のあり方について、組織横断的な視点から継続的に検討します。「次世代情報発信 WG（西山潤主査）」は今年度も引き続き活動を継続します。理解活動に関する議論、提言について、YGN、学生連絡会、次世代情報発信 WG 等と連携しつつ模索します。

春の年会・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、本会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

原子力を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、本会が有している学術的な知見（コンテンツ）の創出・集約と社会がそれらを評価軸として活用できる形での提示、政府や社会が必要とする適切なタイミングでの科学的事実、学術的見解の提供を、科学的に公正、中立の立場から行うことが求められます。そのためには、組織を超えた自由な議論を活性化することが重要です。また、政府、産業界、大学や研究機関のみならず、他の学協会とを繋ぐハブとしての機能を果たし、多様な人々が参画しオープンかつ将来を先取りした建設的な議論ができる場を提供していくことも必要です。さらに、将来にわたる持続的な発展のため、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、技術・研究を担う人材を育成することも求められています。これらに関して本会が実行する方策を企画し、具現化していきます。

(5) 倫理活動

常に変化する社会状況に合致した倫理規程を維持するとともに、その遵守状況を見守っていくこと、会員が、原子力界はもとより昨今の技術と社会との狭間において生じている事柄を、常に自らの問題として捉えられること、会員が、原子力に携わる者あるいは技術者として誇りと高い倫理感を持つ必要性を強く認識すること等を基軸として、各種の活動を進めます。

2023 年 6 月から開始した倫理規程の改定検討に基づき（2025 年 1 月～3 月に改定案に対する意見募集を実施）、理事会の承認を得て、2025 年度上期に倫理規程の改定を行います。これまで同様、改定した倫理規程について会員への浸透を図っていきます。

また、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、倫理に関わる問題についての見解の表明、年会・大会での企

画セッションの開催、倫理研究会の実施など、倫理に係る幅広い観点での意見交換や若手等の多様な価値観を重視した交流にも取り組んでいきます。

(6) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員を顕彰し本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者として相応しい正会員を募集・認定し、新たに 2026 年度新規フェローとしてフェローの称号を授与します。

また、フェロー基金の充実を図ると同時に、フェロー基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。

(7) ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会（学会）、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行ってまいります。性別、人種、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな属性より固定された見方や考え方及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて基礎情報を収集するとともに、春の年会、秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会での活動連携には、継続して注力し進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行ってまいります。また、コロナ禍の中で培ったオンライン形式での開催の経験を踏まえ、効率的な委員会活動を実践します。情報発信においては、ホームページや SNS を活用し、委員会活動や関連イベントを掲載するなど、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めてまいります。2022 年度に構築したダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプランの更新と着実な実行に努めてまいります。

(8) 教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015 年度より実施してきた原子力技術者・研究者の継続研鑽 (CPD) の登録を継続し、最新

技術，原子力安全，技術者倫理等に関する学会員個々の計画的な学び，継続研鑽を支援します。また，技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と，技術士対策講座のホームページ公開を行います。なお，これらの活動にあたっては，日本工学会 CPD 協議会，日本保健物理学会，日本技術士会原子力・放射線部会との情報共有，連携に努めます。大学教員協議会，文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業の未来社会に向けた先進的原子力コンソーシアム（ANEC）や産業界と協力し，大学や高等専門学校（高専）等教育機関の学生の動向に関する調査を継続します。また，これら機関における人材育成事業，特

に ANEC の高校生オープンキャンパスなど初等・中等教育小委員会とも連携して，原子力関係研究者・技術者の人材確保に向けた活動を行います。原子力人材育成ネットワーク主催の高等教育に関わる活動を支援します。初等・中等教育小委員会に設置している教科書調査WGにおいて，小学校教科書のエネルギー・原子力・放射線関連記述の調査を進め，結果をまとめるとともに提言を行います。教育会員，会友への情報提供を積極的に進めていきます。本会のシニア・ネットワーク連絡会や，原子力人材育成ネットワーク，日本工学会 CPD 協議会等を活用し，他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。